

## 活動報告

### 1. 役員会

2014年3月11日午後、当研究所の会議室で第6回通常理事会を開催しました。平成26年度の事業計画および予算計画を審議し、議決しました。また、平成25年度事業の第2回中間報告を行い、承認を受けました。

なお、次回の役員会は、平成25年度の収支報告、事業報告等を議題にして開催する予定です。

(開催予定日)

第7回通常理事会 6月5日

第4回定時評議員会 6月20日

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 今年度の研究プロジェクトから今年度の研究プロジェクトを紹介します。

- 1) 「機械工業品輸出に対する技術的障害と標準化対策」
- 2) 「ドイツのエネルギーシフトと競争力」
- 3) 「地域に根付いた部品企業等の FTA 活用策」

4) 「ACFTA (ASEAN-中国 FTA) 及び ASEAN-日本 FTA (AJCEP) の品目別の関税削減効果調査」事業

5) 「世界経済における中国の対外投資」調査事業

6) 「中小企業の参入を促す BOP ビジネスモデル」調査事業

なお、前述の研究プロジェクトのうち、1) ~3) は公益財団法人 JKA の補助事業に採択されて実施するものです。

(2) 「販売戦略に不可欠な各国のライセンス規制解題セミナー」

日本企業は海外事業活動が主となる時代となり、各種のライセンス契約の在り方が大きな問題となっています。日本が外国から受け取る「特許等使用料」の受取超過の要因はライセンス収入の増加によるものです。

そこで、各国のライセンス規制標準化研究委員会を設け、その成果普及のためのセミナーを開催しました。

JETRO (知的財産部) と共催で行いましたが、企業関係者の関心は極めて

高く募集開始直後に定員をこえるなど、大好評でした。

なお、このセミナーは（公益財団法人）JKA の補助事業として実施しました。

開催日：2014年2月19日

会場：JETRO 会議場

講演テーマおよび講師

- ・「ライセンス規制のポイント」  
（松下満雄東京大学名誉教授、長島・大野・常松法律事務所弁護士）
- ・「欧米のライセンス規制」（井上朗ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）パートナー・弁護士）
- ・「ドイツ競争法とライセンス規制」（高橋岩和明治大学法科大学院・法学部教授）
- ・「インドにおけるライセンス規制」（大河内亮・アンダーソン・毛利・友常事務所パートナー・弁護士）
- ・「中国におけるライセンス規制」（川島富士雄・名古屋大学大学院国際開発研究科教授）
- ・「日本におけるライセンス規制と各国の規制の注目点」（松下満雄東京大学名誉教授、長島・大野・常松法律事務所弁護士）

### (3) ACFTA セミナー

ASEAN 諸国と中国との FTA (ACFTA) の関税引き下げ効果に関するセミナーを（TEPA/ACFTA 活用セミナー）を JETRO 名古屋と共催で開催しました。

開催日：2014年3月14日

セミナー名：アジアの最適立地を探る～ASEAN・中国の FTA 活用～

会場：愛知県産業労働センター

講演テーマおよび講師

- ・「中国と ASEAN4 カ国の ACFTA と AFTA における関税削減効果と運用状況を探る～TPP の関税削減効果は日中韓 FTA と RCEP を下回るか～」（高橋俊樹研究主幹）
- ・タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」（吉岡武臣研究員）

### (4) 研究会の開催

次の研究会を開催しました。

- ・各国のライセンス規制標準化研究委員会

（2013年度）

第5回（2月10日）

テーマ：「中国のライセンス規制」

（報告者：川島富士雄・名古屋大学大学院教授）

第4回（1月29日）

テーマ：「日本のライセンス規制」

（松下満雄・東京大学名誉教授）

- ・国際貿易投資研究会  
(2014 年度)  
第 1 回 (4 月 21 日)  
テーマ:「FTA 活用時の問題点について」(報告者: 上之山陽子 パナソニック (株) 渉外本部 国際渉外グループ 参事)  
(2013 年度)  
第 9 回 (3 月 3 日)  
テーマ:「TTIP による環大西洋経済圏」(報告者: 古川雅啓 日本郵船(株) 自動車・物流調査チーム長)  
第 8 回 (1 月 27 日)  
テーマ:「ASEAN 経済共同体と中所得国の罫」(報告者: 朽木昭文 日本大学教授)
- ・拡大中国研究会  
(2013 年度)  
第 4 回 (2 月 13 日)  
テーマ: 中国における土地制度および土地収用制度 (報告者: 江利紅 中国華東法政大学教授・比較法研究所長・弁護士)
- ・ドイツ国際競争力研究会  
(2013 年度)  
第 4 回 (1 月 21 日)  
テーマ: 「ドイツ機械産業の強さを支えるもの」(報告者: 新井俊三 国

際貿易投資研究所客員研究員)

- ・機械部品産業のアジア展開研究会  
(2013 年度)  
第 2 回 (2 月 13 日)  
テーマ: 「東北地域の自動車産業の集積による効果・影響他」(報告者: 山崎恭平 国際貿易投資研究所客員研究員)

### 3. 調査研究報告書など

(1) 平成 25 年度における調査報告書  
2014 年 1 月以降に調査研究の成果を報告書にとりまとめたものは次のものです。調査研究成果を調査研究報告書にとりまとめました。そのうち、①～③は公益財団法人・JKA からの補助事業、④～⑤は一般財団法人・貿易・産業協力振興財団 (ITIC) からの受託をうけて実施した調査研究です。

- ①「各国のライセンス規制の標準化研究」報告書 (3 月)
- ②「ドイツ中堅機械メーカーの競争力」報告書 (3 月)
- ③「東北機械産業部品産業のアジア展開への指針策定調査事業の結果」報告書 (3 月)
- ④「ASEAN・中国 FTA (ACFTA) の分野別の平均関税削減率と関税節約額

調査事業結果」報告書（2月）

- ⑤「中国の対外投資と各国・地区の対応」報告書（2月）
- ⑥「脱原発が日本経済・産業に及ぼす影響」報告書（3月）

(3) 季刊誌「国際貿易と投資」

「季刊 国際貿易と投資」95号を3月に発行し、その内容全文をホームページに掲載しました。

#### 4. ホームページ

(1) コラム欄

ホームページのコラム欄に次のコラムを執筆しました。

- ・「大連、丹東、瀋陽への新旧旅日記（2014年3月22日～26）（18号、江原規由、4月24日）
- ・「激変する貿易構造と輸出競争力に必要な視点」（17号、高橋俊樹、4月8日）
- ・「いかにして日本企業の東アジア貿易を伸ばすか」（16号、高橋俊樹、2月27日）

(2) フラッシュ欄

ホームページのフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです（号番号、執筆者、掲載月日）

- ・「アフリカ消費市場展望（5）新興企

業のニューフロンティア」（189号、大木博巳、5月7日）

- ・「アフリカ消費市場展望（4）アフリカ市場にウォルマートの旗がはためく日」（188号、大木博巳、5月2日）
- ・「FTAで輸出が見込まれる農産物は何か」（187号、高橋俊樹、5月1日）
- ・「アフリカ消費市場展望（3）課題は山積するが魅力的なナイジェリア市場」（186号、大木博巳、4月28日）
- ・アフリカ消費市場展望（2）～SPAザショップを攻略せよ～（185号、大木博巳、4月24日）
- ・「アフリカ消費市場展望（1）～2050年のサブサハラ、米国並み水準へ？～」（184号、大木博巳、4月21日）
- ・「米 EU 環大西洋貿易投資連携協定（TTIP）交渉の行方（その2）－早期合意を目指す、待ち構える高いハードル」（183号、田中友義、4月21日）（2013年度）
- ・「改革深化元年の『两会』」（182号、江原規由、3月28日）
- ・「EUの東方への拡大とウクライナ」（181号、田中信世、3月19日）
- ・「債務上限暫定延長法の成立とその背景（米国）」（180号、滝井光夫、3

- 
- 月 18 日)
- ・「米 EU 環大西洋貿易投資連携 (TTIP) 交渉の行方 (その 1) - 動き出した最大規模の FTA 協議 -」(179 号、田中友義、3 月 5 日)
  - ・「日 EU 経済連携協定 (EPA/FTA) の合意に向けて (その 2) - 交渉レビューは 4 月末、TPP、TTIP 交渉の進展とも絡む -」(178 号、田中友義、1 月 9 日)

### (3) アクセス・ランキング

- ・各機関のレポートや論文等を紹介するサイト (経済レポート・ドットコム (Keizaireport.com) のアクセス・ランキングで当研究所の論文が上位になりました。このランキングは Keizaireport.com 経由で当研究所にアクセスがあった場合の数 (件数) をカウントしているようです。上位にあった最近の例を紹介しします。
- ・「2030 年の日本経済・産業の姿 (2014 年 3 月 24 日再改定)」が、2014 年 3 月の月間ランキング 2 位。  
2014 年 3 月 (23-29 日) の週間ランキング 1 位でした。
- ・「激変する貿易構造と輸出競争力に必要な視点~テレビ、パソコン・スマホの輸入価格が輸出価格を上回

る」(ITI コラム 17 号) が、HP で紹介した翌日の 2014 年 4 月 9 日の日刊ランキングで 4 位でした。

- ・Keizaireport.com が紹介している当研究所の論文他 (約 740 本) のうち、最もアクセス数が多い論文が「環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) の概要と意義」(2010 年 9 月) です。Keizaireport.com の総合アクセス・ランキング 16 位の 3941 回 (2014 年 5 月 12 日現在) のアクセス数となっています。

## 5. その他研究所活動他

### (1) 出版

1) 「アジア太平洋の新通商秩序~TPP と東アジアの経済連携」

山澤逸平理事と馬田啓一客員研究員が編者となり国際貿易投資研究会のメンバーが中心となって執筆した本が勁草書房より発売になりました (2013 年 10 月)。「通商政策の潮流と日本~FTA 戦略と TPP」(2012 年 4 月刊) について 2 冊目です。

### (2) 客員研究員制度

現在の客員研究員のうち、25 名の方が 2014 年 4 月 1 日以降も継続することの承諾を得ました。

また、新たに客員研究員として活動

していただけの方に対し新たに 16 名の方に客員研究員を委嘱しました（合計 41 名）。そのうち、川野祐司氏と木村誠氏には、本号の執筆を依頼しました。なお、客員研究員の任期は 2 年です。

### (3) 賛助会員制度の改訂

平成 26 年度より年会費の値下げ(50 万円→30 万円)とともに個人会員制(年会費 15 万円)、終身会員制を導入しました(法人終身会費 200 万円、個人 50 万円)。同時に会員向けに研究所スタッフ及び客員研究員による無料出講サービスなどの提供サービスを新たに設けました。

### (4) コラム欄の公募

4 月から「語り継ぎ海外ビジネス余話」と題して広く海外ビジネスの経験談を公募し、ホームページに掲載することとしました。

## 6. 所外活動など

### (1) 講演等

- ・ 畠山襄（理事長）
- 「日米“通商戦争”史と西村副大臣 TPP 戦略」(5 月 8 日、BS フジ・プライム・ニュースに出演)
- 「TPP 交渉の行方は 日本の国際交

渉検証 ～聖域の“利”と“害”」(2 月 24 日、BS フジ・プライム・ニュース)

- ・ 湯澤三郎（専務理事）
- 「貿易自由化が進むなかでの中小企業育成 ～ASEAN カンボジア経済統合後のカンボジア経済の展望・政府の役割」プログラムの中で商務省輸出振興局からの招へい者を対象に講演（JETRO 主催 2 月 12 日）
- 「輸出を通じた中小企業による地場活性化研修」（JICA 主催ニカラグア官民ミッション対象：2 月 27 日）
- ・ 高橋俊樹（研究主幹）
- 「中国と ASEAN4 カ国の ACFTA と AFTA における関税削減効果と運用状況を探る ～TPP の関税削減効果は日中韓 FTA と RCEP を下回るか～」(3 月、主催：JETRO 名古屋、ITI)
- ・ 江原規由（研究主幹）
- 「愚人会（日中記者の会）参加・発表」(3 月、4 月)
- 「日中青年からみた現在の日中関係」（日中関係学会・研究発表会 4 月）
- 「最近の日中外交/習近平・李克強体制の行方」（同 5 月）
- 「北東アジアにおける新局面への対

応～現場の視点から」(ERINA 発表会、4月)

・吉岡武臣(主任研究員)

- 「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」(3月、主催: JETRO 名古屋、ITI)

## (2) 寄稿

・畠山襄(理事長)

- 「難航する TPP 交渉、日本の取るべき道は」(中央公論、2014年5月号)  
- 「日米は市場の声を聞け～TPP の行方(1)」(日本経済新聞、4月27日)

・高橋俊樹(研究主幹)

- 「アジアと日本: 経済連携と企業活動の課題」(日本生産性新聞、1月15日号)  
- 「広域 FTA と企業戦略のありかた」(日本生産性新聞、2月25日号)  
- 「物品の貿易: 東アジア貿易における FTA 効果とサプライチェーン」(日本国際フォーラム: 外務省委託事業報告書執筆: 2月)  
- 「頻発するアジアの労働争議とその対応」(国際開発ジャーナル: 2月号)  
- 「海外進出リスクと労務対策」(生産性新聞、4月25日)

・江原規由(研究主幹)

生産性新聞(2014年4月25日)「改革深化へのコンセンサスづくり」(人民中国 2月号)

- 「中国経済と午年」(同 3月号)

- 「新たな風が吹いた風が吹いた『两会』」(同 4月号)

- 「第 3 回核セキュリティ・サミット 中欧協力関係」(同 5月号)

- 「中国の海外不動産投資と投資移民」(在外企業協会: 月刊グローバル経営)

・大木博巳(研究主幹)

- 「プラートの繊維産業と中国人企業」(世界経済評論 IMPACT、4月1日)

## その他

### 【パンフレットの制作】

当研究所のパンフレットを刷新しました。構成は①「設立の経緯と目的」、②「事業内容」、③「情報提供メディア」、④「客員研究員制度」、⑤「会員制度」です。

### 【人事】

・事務局長(兼研究主幹): 大木博巳  
(4月1日付)

(事務局: 大木博巳、寺川光土、井殿みどり、山本美穂)